

◆有形固定資産の行政目的別の割合◆

バランスシートの有形固定資産を詳しく見ることにより、下野市がどのような行政サービス（行政目的）に重点を置いて社会資本の整備を行ってきた資産があるのかがわかります。

行政目的	普通会計		連結ベース	
	有形固定資産額	構成比	有形固定資産額	構成比
① 生活インフラ・国土保全 (道路、公園、上下水道など)	433億3,530万円	48.6%	704億1,595万円	50.6%
② 教 育 (学校、図書館など)	281億7,184万円	31.6%	281億7,184万円	20.2%
③ 福 祉 (保育園・児童館など)	46億2,327万円	5.2%	46億4,515万円	3.3%
④ 環境衛生 (ごみ処理施設・市営墓地など)	2億7,123万円	0.3%	178億3,327万円	12.8%
⑤ 産業振興 (農道、農業施設、観光施設など)	61億7,216万円	6.9%	62億1,034万円	4.5%
⑥ 消 防 (消防施設など)	2億5,911万円	0.3%	3億6,067万円	0.3%
⑦ 総 務 (庁舎など)	63億1,374万円	7.1%	70億3,281万円	5.0%
⑧ その他 (区画整理事業にかかる保留地など)	—	—	45億8,806万円	3.3%
有形固定資産合計	891億4,665万円	100.0%	1,392億5,809万円	100.0%

◆財務4表の分析からわかる主な内容（普通会計）◆

財務諸表の数値を活用すると、現在の下野市の財政状況の特徴や課題が明確になるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すヒントを見ることができます。ここでは、そのいくつかを紹介します。（算出根拠など詳しくは市ホームページに掲載しました。）

なお、今年度は新公会計制度初年度であることから、普通会計のみの分析を掲載します。

指標区分および本市の指数			指数の意味と本市の状況		
1	社会資本形成の世代間負担比率		公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、これまでの世代がどれだけ負担してきたのかがわかります。		
	a.過去及び現世代負担比率	85.2%	全国平均値	50～90%	本市は将来の負担割合が小さくなっていることがわかります。
	b.将来世代負担比率	19.9%	全国平均値	15～40%	本市は財政的には健全といえます。
2	資産老朽化比率		土地以外の有形固定資産にかかる減価償却累計の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。		
		39.6%	全国平均値	35～50%	本市は平均的な水準といえます。
3	地方債の償還可能年数		償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。		
		3.6年	全国平均値	3～9年	本市は概ね良好です。
4	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)		地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営とあるといえます。		
		4億5,703万円	本市は概ね良好といえます。		

【注1】 指数の算出根拠など詳しくは、市のホームページに掲載しました。

【注2】 上記の表にある「全国平均値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。